

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 26日

上場会社名 第一交通産業株式会社  
 コード番号 9035  
 (URL http://www.daiichi-koutsu.co.jp)

上場取引所 福岡証券取引所  
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 代表取締役社長 田中亮一郎  
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 垂水繁幸

TEL (093) 511 - 8840

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	33,241	2.4	1,957	0.2	1,493	4.9
13年 9月中間期	32,451	30.4	1,961	9.8	1,424	32.1
14年 3月期	69,690		4,465		3,523	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	574	40.5	58.82		-	
13年 9月中間期	964	132.0	98.77		-	
14年 3月期	1,006		103.01		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 9,767,488 株 13年 9月中間期 9,768,803 株 14年 3月期 9,768,407 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	114,130		14,750		12.9		1,510.17	
13年 9月中間期	114,097		17,338		15.2		1,775.07	
14年 3月期	114,485		14,416		12.6		1,475.92	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 9,767,419 株 13年 9月中間期 9,768,019 株 14年 3月期 9,767,519 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	63		2,984		2,813		11,682	
13年 9月中間期	4,551		3,154		5,029		11,411	
14年 3月期	7,309		5,885		4,777		11,811	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 83 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	71,000		3,500		1,300	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 133 円 08 銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる場合がございます。

## 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社100社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成14年9月30日現在）により構成）においては、タクシー、不動産、自動車関連、金融、その他の5部門に係る事業を主として行っており、当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
通務株式会社	第一交通産業(株)	第一交通産業(株)			第一交通産業(株)
連 結 子 会 社 83 社	七福第一交通(有) 戸畑第一交通(株) 協栄第一交通(有) 九州第一交通(株) 新協第一交通(有) 早良第一交通(有) 第一交通(株)(福岡) 第一交通(株)(串木野) 平塚第一交通(資) 第一交通(株)(鹿児島) 第一交通(株)(宮崎) 第一交通(株)(大分) みどり第一交通(株) 肥後第一交通(株) 熊本第一交通(株) 第一交通(株)(島原) 徳島第一交通(株) 第一交通(有)(岩国) 第一交通(株)(徳山) 徳山第一交通(有) 福川第一交通(有) 広島第一交通(株) 平和第一交通(株) 第一交通(株)(新生) 富士第一交通(株) 津和野第一交通(株) みなと第一交通(株) 出雲第一交通(株) 第一交通(有)(松江) 米子第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 御坊第一交通(株) 白浜第一交通(株) 熊野第一交通(株) 第一交通(株)(神戸) 御影第一(株) 第一交通(株)(姫路) 大阪第一交通(株) 堺第一交通(株) 佐野第一交通(株) 千成第一交通(株) 熱海第一交通(株) 伊豆第一交通(株) 沼津第一交通(株) 第一交通(株)(松本) 第一観光タクシー(株) 明科第一交通(有) 第一交通(有)(高島) 諏訪第一交通(有) 第一交通(有)(佐久) 山梨第一交通(株) 甲州第一交通(株)	大聖寺第一交通(株) 山代第一交通(株) 山中第一交通(株) 太陽第一交通(株) 城南第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 芙蓉第一交通(株) 東京第一ハイヤー(有) 埼玉第一交通(株) 大久保第一交通(有) サン第一交通(有) 県都第一交通(株) 高崎第一交通(株) 群北第一交通(株) 茨城第一交通(有) 仙台第一交通(株) 構内第一交通(株) 観光第一交通(株) 松島ワカバ第一交通(有) 札幌第一交通(株) 興亜第一交通(株)	株)ミュンヘンオート アルジェイ第一販売(株) 株)第一モーターズ(北九州) 第一マルモサービス(株) 第一オートガス(株) 太陽モーターズ(株) 株)第一モーターズ(大阪) 芙蓉第一交通(株)	株)第一ゼネラルサービス	第一交通サービス(株) 第一観光バス(株) 広島第一交通(株) 第一交通(株)(新生) 富士第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 大阪第一交通(株) 群北第一交通(株)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
非連結子会社17社		(株)アーバンエステートダイイチ 大分興産(株)	豊海自動車(株)		(株)ダイイチ合人社建物管理 (株)第一アートインテリア (株)ダイイチ 第一オーケイパーキング(株) (株)トオーツウ 第一酒販(有) 第一トラベルサービス(株) 第一ケアサービス(株) 第一コム(株) (資)夫婦松酒造店 (株)エムピーアイ 光第一交通(株) 第一タクシー(株)(東京) 第一タクシー(株)(仙台)
関連会社					(株)ユニゾン
その他の関係会社					(株)第一マネージメント

(注) 1. 上記事業は、「5.セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2. 当中間連結会計期間中にみどり第一交通(株)、城南第一交通(株)を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。
3. 光第一交通(株)は平成14年4月1日をもってタクシー事業の営業を休止し、休眠会社となり、重要性が乏しくなったことにより、連結子会社の範囲から除外しております。
4. 第一交通(有)(岩国)及び第一交通(株)(徳山)のバス事業を平成14年4月1日付で第一観光バス(株)へ営業譲渡しております。
5. (株)サターン九州は平成14年4月1日付で(株)第一モータース(北九州)に、(株)第一土地建物管理は平成14年5月1日付で(株)ダイイチ合人社建物管理にそれぞれ社名変更しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

( ← サービスの流れ    1 非連結子会社    2 関連会社    3 その他の関係会社 )



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接しご満足頂くことを第一とします。

「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。

社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社といたしましては、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識しており、営業基盤の強化、財務体質の改善を図りながら長期的に安定した配当を維持、実施していくことを基本方針としております。この方針の下、当中間期は中間配当金を5円といたします。

また、当中間期から株主優待制度を開始し、株主の皆様へは当社グループ会社にて利用可能な「タクシークーポン券」「各種割引券(不動産・自動車・介護・インテリア小物)」「施設入場券」を所有株式数に応じて贈呈することといたしました。

### (3) 投資単位の引下げに関する方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び流通の活性化を促進し、個人投資家の拡大を図るため、平成14年7月1日をもって1単元の株式数を1,000株から500株に変更いたしました。

また、今後も当社株式の流通性を鑑み、順次投資単位の見直しを行ってまいります。

### (4) 中長期的なグループ経営戦略

当社グループは、高収益体質の実現、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、株主資本当期純利益率(ROE)10%以上の安定的な確保を目標としております。このため、更なる競争力・企業体質の強化を図るため以下の項目を重点的に推進していきます。

地域密着型ネットワークサービス事業の展開を心がけ、タクシー事業をベースにして他業種との業務提携を進め、収益の向上を図ります。

IT技術の導入による顧客情報管理システムの充実と経費節減を推進します。

今後のタクシー事業における規模拡大については、従来のM&Aに加え、車両購入による増車を行います。また地域展開については、投資対効果の向上を図るため、事業所間の車両移動、さらには既存事業所のスクラップアンドビルドに取り組んでまいります。

環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進します。

地域社会に根ざし、快適な生活環境を創造するLANS(ローカル・エリア・ネット・サービス)カンパニーの確立を目指してまいります。

#### ( 5 ) 経営管理組織の整備等

激しく変化し進展する経営環境の中で、迅速な経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化、及び各事業への内部監査の強化等コンプライアンス体制の充実を図っております。

株主の皆様へのIR活動の充実を図り、企業活動の情報開示を拡充させていくと同時に、多くの方々に当社をより一層知っていただくチャンスを作るよう広報活動の強化に努めます。なお、グループPR誌として季刊情報誌「Ones」(ワズ)を本年5月に創刊しており、「道」・「住」をテーマとした全国各地の情報と当社グループの情報を織り交ぜて発信してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の減速の影響により停滞するとともに、不良債権の抜本的処理やデフレ対策が不十分であることへの先行き不安から、日経平均株価は9月に9千円を割込み、設備投資や個人消費に回復の気配が見られない等、景気は低迷したまま推移しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### タクシー事業

タクシー業界におきましては、引続き消費低迷の影響を受け運送収入が伸び悩んでおり、厳しい状況が続くとともに、道路運送法改正に伴う規制緩和により競争が一段と激化しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては顧客サービスの充実に取組み、同業他社との差別化を図ってまいりました。

まず、JAL・JASとのマイレージサービスの提携により、利用金額に応じたポイントを付与するサービスを開始し、大変ご好評を頂いております。さらに、韓国からのビジネス・観光客の多い福岡・北九州の両市においては、安心してご利用頂けるように韓国語同時通訳サービスを開始しました。

また、安心・安全・快適をモットーとする在宅介護・移送介助の「第一あんしんサービス」部門では、地域に密着した介護サービスのエリア拡大を図るため、福岡市・中津市にも営業所を開設いたしました。

その他交通安全への取組みとして、北欧や米国・カナダでは既に大きな成果をもたらしているDRL (daytime running light) 等と呼ばれる昼間のライト点灯走行を、当社も事故撲滅を期すべく開始しております。

以上により、タクシー業界全体の業況が低迷するなか、連結子会社が前年同期比2社増加したことと規制緩和に伴う増車を含め合計で381台増加したこともあり、売上高は20,038百万円と前年同期比4.9%の増収となりました。

##### 不動産事業

不動産業界におきましては、長期的な景気低迷による雇用不安や個人所得の伸び悩みを背景に消費者の買い控え傾向が強くなり、制度面では住宅金融公庫の融資限度額の減額等、依然として厳しい環境が続いております。

##### (分譲事業部門)

マンション事業においては、「都心で永住空間を」を基本コンセプトに、利便性を追求しながら自然・教育等の住環境にも配慮したマンション供給を行っております。設備面では、戸建感覚の収納スペースの確保に配慮するほか、情報化に対応した光ファイバーを導入した高速インターネット設備や、ホルムアルデヒド対策仕様や抗菌素材の使用など健康住宅にも取り組んでおります。また、販売形態におきまして、従来東京や松本で採用していた販売代理方式の他の地区への導入や、他社との共同事業によるマンション企画等、変化の激しい時代に対応すべくリスク分散とビジネスモデル模索のため新たな販売形態にも取り組んでおります。さらに、JAL・JASとの提携により住宅購入者にもマイレージサービスを開始し販売促進を図るとともに、東京都区内では効率性の追求から「ツインプロジェクト」と銘打ち、近隣2物件を1ゼネコン・1販売代理・1棟外モデルにて同時進行することでコストダウンを図り供給価格を抑えております。

戸建事業においては、「ゆとりある空間、暮らしを楽しむ家づくり」を基本コンセプトとし、自然素材を使った緑豊かなオープン外構等を取り入れた「スペインをイメージした街造り」、また建物自体もそれぞれにコンセプトを持たせ、可動式家具を利用した「ライフサイクルに合わせて快適に暮らせる家」や、建物の中心に中庭を配置した「くつろぎ・やすらぎのある家」など、今までとは違った新しい住まいの提案をいたしております。

以上の結果、売上高は東京都区内の分譲マンションを中心に、順調に完成し、引渡しが行われたことが寄与したこともあり前年同期比4.9%増加の8,153百万円となりました。

##### (賃貸事業部門)

不動産賃貸業界では、景気低迷の影響によりテナントの退去や賃料値下げの要望が増加しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は入居テナントとのコミュニケーション作りやサービスの向上を図り、退去や賃料値下げの防止等に努力いたしました。また、新規募集においては近隣ビルの入居状況や家賃相場の徹底し

た情報収集を行うことでの確な条件に設定するとともに、敷金・賃料割引による入居キャンペーンを実施し入居率の向上を図っております。

その他、東京・神奈川・大阪での高収益物件の買収等もあり、売上高は前年同期比0.6%増加し1,283百万円となりました。

なお、不動産事業全体の売上高は、前中間期においては販売用土地の一括売却があったことにより前年同期比2.5%減収の9,766百万円となりました。

#### 自動車関連事業

自動車販売業界においても、長期的な景気低迷による個人所得の伸び悩みを背景に消費者の買い控え傾向が強く、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社においては今春3月から販売権を取得した小型乗用車「MINI」がヒットし売上を大きく伸ばしましたが、ローバー車の販売車種が4WD車に絞られたことによる売上減等の影響もあり、自動車関連事業全体の売上高は1,848百万円と前年同期比1.2%の増収となりました。

#### 金融事業

貸金業界においては、貸付上限金利の引下げにより貸倒リスクを吸収することが困難となり、また貸出先の内容悪化や利息制限法による利息返還請求の増加による予想外のリスクが発生し、厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、不良債権の抑制に注力し、厳正なる与信審査を実施する一方、不動産抵当ローン貸出強化、競売による債権回収手段確保等に積極的に取り組んでまいりました。この結果、営業貸付金残高は不動産抵当ローンを中心に1,236百万円増加の9,995百万円となり、貸付金利息収入等売上高は980百万円と前年同期比15.0%の増収となりました。

全体では、以上の要因から当中間期の連結売上高は前年同期比2.4%増加し33,241百万円となりました。

損益面につきましては、連結経常利益は前年同期比4.9%増加し1,493百万円となり、中間連結純利益は前中間期に一部の子会社の収益改善により税効果を認識したこともあり、前年同期比40.5%減少し574百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が1,411百万円と前年同期に比べ126百万円の増益となりましたが、仕入債務の減少、有形固定資産の増加による支出、営業債権の減少、長期借入金等による収入を中心に前期末に比べ107百万円減少し、11,682百万円となっております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、当中間期は63百万円(前年同期は4,551百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,411百万円(同1,285百万円)のほか、営業債権の減少による収入780百万円(同3,935百万円)、仕入債務の減少による支出3,437百万円(同1,158百万円)、タクシー車両の減価償却、M&Aによる営業権及び連結調整勘定の償却を中心とする償却費用1,377百万円(同1,261百万円)等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当中間期は2,984百万円(前年同期は3,154百万円)となりました。これは、主に賃貸ビル取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出3,182百万円(同2,057百万円)によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、当中間期は2,813百万円(前年同期は5,029百万円の減少)となりました。これは、主に、長期借入による収入12,372百万円(同14,200百万円)及び長期借入金の約定弁済による支出9,324百万円(同11,487百万円)によるものであります。

### (3) 通期の見通し

通期の業績の見通しにつきましては、当分の間個人消費の冷え込みが続くことが見込まれるなか、「低価格でより良いもの」に対する購買意欲は引続き活発な動きがみられ、同一業界内でも明暗が分かれるものと思われれます。

このような環境のもと、当社グループは安易に価格競争を行うのではなく、お客様本意のサービスと顧客満足を視野に入れた付加価値の充実を引続き図ってまいります。

以上により連結売上高は71,000百万円(1.9%増加)、連結経常利益は3,500百万円(0.7%減少)、連結当期純利益は1,300百万円(29.2%増加)を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	54,627	47.9	54,958	48.2	56,287	49.2
現金及び預金	15,616		15,097		15,606	
受取手形及び営業未収金	13,170		10,605		13,987	
たな卸資産	23,979		26,030		24,347	
その他	2,198		3,512		2,637	
貸倒引当金	339		287		291	
固定資産	59,503	52.1	59,138	51.8	58,198	50.8
有形固定資産	47,551	41.7	49,647	43.5	45,701	39.9
建物及び構築物	13,488		12,542		12,711	
土地	31,515		34,735		30,524	
その他	2,547		2,368		2,465	
無形固定資産	1,659	1.4	2,135	1.9	2,048	1.8
投資その他の資産	10,292	9.0	7,355	6.4	10,448	9.1
投資有価証券	2,322		2,427		2,447	
長期貸付金	1,607		1,381		1,775	
再評価に係る繰延税金資産	2,287		-		2,286	
その他	4,728		4,126		4,509	
貸倒引当金	654		581		569	
資 産 合 計	114,130	100.0	114,097	100.0	114,485	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	44,760	39.2	49,869	43.7	49,801	43.5
支払手形及び営業未払金	8,261		9,183		11,788	
短期借入金	31,411		34,439		32,225	
賞与引当金	474		536		438	
その他	4,613		5,708		5,349	
固定負債	53,725	47.1	45,993	40.3	49,408	43.2
長期借入金	48,628		42,282		44,911	
退職給付引当金	1,731		971		1,334	
役員退職慰労引当金	932		830		891	
その他	2,433		1,908		2,271	
負債合計	98,485	86.3	95,862	84.0	99,210	86.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	894	0.8	895	0.8	858	0.7
(資本の部)						
資本金	-	-	2,020	1.8	2,020	1.7
資本準備金	-	-	2,207	1.9	2,207	1.9
再評価差額金	-	-	-	-	3,153	2.8
連結剰余金	-	-	13,219	11.6	13,567	11.9
その他有価証券評価差額金	-	-	41	0.0	157	0.1
自己株式	-	-	66	0.1	67	0.0
資本合計	-	-	17,338	15.2	14,416	12.6
資本金	2,020	1.8	-	-	-	-
資本剰余金	2,207	1.9	-	-	-	-
利益剰余金	13,979	12.3	-	-	-	-
土地再評価差額金	3,154	2.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	234	0.2	-	-	-	-
自己株式	67	0.1	-	-	-	-
資本合計	14,750	12.9	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	114,130	100.0	114,097	100.0	114,485	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	33,241	100.0	32,451	100.0	69,690	100.0
売 上 原 価	27,100	81.5	26,499	81.7	57,126	82.0
売 上 総 利 益	6,141	18.5	5,951	18.3	12,563	18.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,184	12.6	3,990	12.3	8,098	11.6
営 業 利 益	1,957	5.9	1,961	6.0	4,465	6.4
営 業 外 収 益	391	1.2	356	1.1	890	1.3
受 取 利 息	32		23		60	
雇 用 開 発 助 成 金	68		38		109	
そ の 他	290		294		721	
営 業 外 費 用	855	2.6	893	2.7	1,832	2.6
支 払 利 息	672		694		1,353	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	123		123		247	
そ の 他	58		75		230	
経 常 利 益	1,493	4.5	1,424	4.4	3,523	5.1
特 別 利 益	12	0.0	-	-	98	0.1
固 定 資 産 売 却 益	9		-		98	
子 会 社 株 式 売 却 益	3					
特 別 損 失	94	0.3	139	0.4	1,051	1.5
固 定 資 産 除 売 却 損	72		56		233	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		24		41	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21		22		45	
子 会 社 株 式 評 価 損	-		-		19	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		21		21	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		-		661	
そ の 他	-		13		28	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,411	4.2	1,285	4.0	2,570	3.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	918	2.8	941	2.9	1,939	2.7
法 人 税 等 調 整 額	120	0.4	645	2.0	412	0.5
少 数 株 主 利 益	38	0.1	23	0.1	37	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	574	1.7	964	3.0	1,006	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	12,430	12,430
連結剰余金増加高	-	-	355
連結子会社の決算日変更による剰余金増加高	-	-	355
連結剰余金減少高	-	175	224
配 当 金	-	97	146
役 員 賞 与	-	78	78
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	0	0
中間（当期）純利益	-	964	1,006
連結剰余金中間期末（期末）残高	-	13,219	13,567
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	2,207	-	-
資本準備金期首残高	2,207	-	-
資本剰余金中間期末残高	2,207	-	-
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	13,567	-	-
連結剰余金期首残高	13,567	-	-
利益剰余金増加高	575	-	-
中間純利益	574	-	-
土地再評価差額金取崩額	1	-	-
利益剰余金減少高	163	-	-
配 当 金	73	-	-
役 員 賞 与	82	-	-
連結子会社減少に伴う剰余金減少高	7	-	-
利益剰余金中間期末残高	13,979	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,411	1,285	2,570
減 価 償 却 費		995	912	2,031
営 業 権 償 却		153	102	313
連結調整勘定償却		229	246	459
貸倒引当金の増減額(減少: )		132	378	375
賞与引当金の増減額(減少: )		38	192	7
退職給付引当金の増減額(減少: )		395	243	603
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		41	60	122
投資有価証券評価損		21	22	45
受取利息及び受取配当金		51	34	87
支 払 利 息		672	694	1,353
営業債権の増減額(増加: )		780	3,935	616
販売用不動産評価損		22	-	661
固定資産除売却損益(益: )		63	56	135
たな卸資産の増減額(増加: )		250	2,090	1,047
仕入債務の増減額(減少: )		3,437	1,158	2,239
その他の資産及び負債の増減額		93	1,924	629
役員賞与の支払額		84	79	79
そ の 他		42	75	123
小 計		1,584	6,009	10,322
利息及び配当金の受取額		51	32	88
利息の支払額		678	693	1,347
法人税等の支払額		894	797	1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー		63	4,551	7,309
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払出による収入		1,339	1,003	3,596
定期預金の預入による支出		1,458	1,425	4,123
有価証券・投資有価証券の取得による支出		138	464	720
有価証券・投資有価証券の売却による収入		119	118	118
有形・無形固定資産の取得による支出		3,182	2,057	4,251
有形・無形固定資産の売却による収入		142	121	573
短期貸付金の純増減額		36	110	32
長期貸付による支出		580	521	1,404
長期貸付金の回収による収入		602	204	781
連結子会社株式の取得による収入		78	-	-
連結子会社株式の取得による支出		-	4	415
その他の投資の回収・売却による収入		122	350	1,365
その他の投資の取得による支出		65	369	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,984	3,154	5,885
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		160	7,637	5,921
長期借入による収入		12,372	14,200	23,960
長期借入金の返済による支出		9,324	11,487	22,661
自己株式の取得による支出		0	1	2
配当金の支払額		73	97	146
少数株主への配当金支払額		0	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,813	5,029	4,777
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		107	3,632	3,353
現金及び現金同等物の期首残高		11,811	14,993	14,993
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	49	79
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		21	-	-
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加額		-	-	91
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,682	11,411	11,811

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 83社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。このうち、みどり第一交通(株)及び城南第一交通(株)については、当中間連結会計期間において当社が買収しましたので連結の範囲に含めております。

また、光第一交通(株)については、当中間連結会計期間から事業を廃止しており、重要性が乏しくなったことにより、連結子会社から除外しております。

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 第一酒販(有)、(株)ダイイチ、豊海自動車(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイイチ、豊海自動車(株)ほか)及び関連会社(株)ユニゾン)については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、(株)第一ゼネラルサービスの中間決算日は6月30日であり、その他の中間決算日は9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産

販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法

商 品	親会社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法
その他のたな卸資産	主として最終仕入原価法による原価法

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50 年 車 両 運 搬 具 3~6 年
(ロ) 無形固定資産 営業権 その他の無形固定資産	3 年で每期均等償却 定額法

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(ロ) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。
(ハ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,710百万円)は、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	19,627 百万円	18,550 百万円	19,521 百万円
2. 偶発債務 債務保証	2,409 百万円	3,093 百万円	3,212 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
貸倒引当金繰入額	209 百万円	193 百万円	295 百万円
給料・手当	1,225	1,198	2,409
賞与引当金繰入額	151	145	104
退職給付費用	66	58	151
役員退職引当金繰入額	41	39	100

2. 特別損益のうち主な内容は次のとおりであります。

勘定科目	細目	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1) 特別利益	固定資産売却益 土地	7 百万円	- 百万円	97 百万円
(2) 特別損失	固定資産除売却損 建物	69 百万円	28 百万円	193 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	15,616 百万円	15,097 百万円	15,606 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,934	3,686	3,795
現金及び現金同等物	11,682	11,411	11,811

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	1,486 百万円	1,330 百万円	1,583 百万円
減価償却累計額相当額	700	598	861
中間期末(期末)残高相当額	785	731	722

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
一年以内	252 百万円	219 百万円	300 百万円
一年以上	533	512	421
合計	785	731	722

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	126 百万円	114 百万円	229 百万円
減価償却費相当額	126 百万円	114 百万円	229 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	タクシー 事業	不動 産業	自動車 関連事業	金融事業	その 他業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	20,038	9,766	1,848	980	608	33,241	-	33,241
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	118	448	0	-	567	567	-
計	20,038	9,884	2,296	980	608	33,809	567	33,241
営業費用	18,833	9,256	2,318	810	641	31,861	576	31,284
営業利益又は営業損失（ ）	1,205	627	22	170	32	1,948	8	1,957

前中間期（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	タクシー 事業	不動 産業	自動車 関連事業	金融事業	その 他業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,099	10,016	1,825	873	637	32,451	-	32,451
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	98	403	0	-	502	502	-
計	19,099	10,114	2,229	873	637	32,953	502	32,451
営業費用	18,055	9,342	2,250	757	610	31,017	527	30,489
営業利益又は営業損失（ ）	1,043	771	21	115	26	1,936	25	1,961

前 期（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	タクシー 事業	不動 産業	自動車 関連事業	金融事業	その 他業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	39,086	24,289	3,245	1,734	1,334	69,690	-	69,690
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	202	807	0	-	1,012	1,012	-
計	39,087	24,491	4,053	1,735	1,334	70,703	1,012	69,690
営業費用	36,859	22,441	4,152	1,489	1,342	66,285	1,060	65,225
営業利益又は営業損失（ ）	2,228	2,050	98	245	8	4,417	48	4,465

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業            一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) 不動産事業            分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業        外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業                貸金業
- (5) その他事業            貸切バスの営業、民芸品及び家具の販売並びに車両の運行管理請負業務等

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、前中間期（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）及び前期（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間期（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、前中間期（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）及び前期（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 営業の状況

### (1) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	前 期
タクシ ー 事 業	20,038	19,099	39,086
不 動 産 事 業	9,766	10,016	24,289
自 動 車 関 連 事 業	1,848	1,825	3,245
金 融 事 業	980	873	1,734
そ の 他 事 業	608	637	1,334
合 計	33,241	32,451	69,690

### (2) タクシ ー 事 業

#### タクシー事業営業実績

項 目	当中間期	前中間期	前 期
期 末 在 籍 車 両 数	5,191 台	4,810 台	5,033 台
稼 働 率	89.4 %	89.5 %	89.8 %
走 行 キ 口	150,245,695 km	137,581,587 km	283,006,841 km
運 送 収 入	20,038 百万円	19,099 百万円	39,086 百万円
走行 1 km 当たり 運送 収入	133 円 37 銭	138 円 82 銭	138 円 11 銭

### (3) 不 動 産 事 業

不動産事業の販売実績は次のとおりであります。

項 目	当中間期		前中間期		前 期	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
分 譲	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円
	中高層住宅	253 7,294	295 7,207	757 18,955		
	戸建住宅	28 859	23 567	37 943		
	小 計	281 8,153	318 7,775	794 19,898		
賃 貸	/	1,283	/	1,275	/	2,610
そ の 他	/	329	/	965	/	1,779
合 計	/	9,766	/	10,016	/	24,289

分譲住宅の契約実績は次のとおりであります。

当中間期

項 目	期首契約残高		中間期中契約高		中間期末契約残高	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
中 高 層 住 宅	戸 286	百万円 7,662	戸 267	百万円 7,089	戸 300	百万円 7,458
戸 建 住 宅	31	987	19	609	22	737
計	317	8,650	286	7,699	322	8,196

前中間期

項 目	期首契約残高		中間期中契約高		中間期末契約残高	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
中 高 層 住 宅	戸 348	百万円 8,599	戸 369	百万円 9,460	戸 422	百万円 10,851
戸 建 住 宅	24	631	18	497	19	561
計	372	9,230	387	9,957	441	11,413

前 期

項 目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
中 高 層 住 宅	戸 348	百万円 8,599	戸 695	百万円 18,018	戸 286	百万円 7,662
戸 建 住 宅	24	631	44	1,299	31	987
計	372	9,230	739	19,318	317	8,650

(4)自動車関連事業

自動車関連事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	車 種	当中間期		前中間期		前 期	
		販売台数	金 額	販売台数	金 額	販売台数	金 額
外 車 販 売	B M W 車	台 118	百万円 590	台 125	百万円 565	台 180	百万円 870
	M I N I 車	131	303	10	18	30	69
	ロ ー バ ー 車	14	69	51	202	62	241
	そ の 他 外 車	40	105	45	84	77	151
	計	303	1,069	231	869	349	1,332
その他			778		956		1,912
	合 計		1,848		1,825		3,245

(注) MINI車には、ローバーMINIとBMW MINIを含めて表示しております。

(5) 金融事業

金融事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項 目	当中間期		前中間期		前 期	
	金 額	融資残高	金 額	融資残高	金 額	融資残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
商 工 ロ ー ン	519	4,783	560	4,765	1,093	4,773
不動産抵当ローン	273	5,212	212	3,993	449	4,417
そ の 他	187	-	100	-	192	11
合 計	980	9,995	873	8,758	1,734	9,201

## 7. 有価証券

当中間期（平成14年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	2,042	1,641	401
(2) 債券	13	17	3
合 計	2,056	1,658	397

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 金融債	151
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	497

前中間期（平成13年9月30日）

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	14	14	0
合 計	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,805	1,729	75
(2) 債券	13	17	3
合 計	1,818	1,747	71

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 金融債	151
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	514

前 期（平成14年3月31日）

1．満期保有目的の債権で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	14	14	0
合 計	14	14	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	2,069	1,766	303
(2) 債券	13	16	2
合 計	2,083	1,782	301

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 金融債	151
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	198

## 8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（平成 14 年 9 月 30 日現在）、前中間連結会計期間（平成 13 年 9 月 30 日現在）及び前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

当社は、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。